

地方行政サービス改革の取組状況等(平成30年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
085421	茨城県	五霞町	町村 II-1

(1)民間委託		【参考】	
直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
	本庁舎の清掃	96.6%	99.7%
	本庁舎の夜間警備	98.2%	98.6%
	案内・受付	33.3%	91.2%
	電話交換	100.0%	94.2%
	公用車運転	92.0%	88.1%
	し尿収集	100.0%	97.9%
	一般ごみ収集	98.3%	96.9%
	学校給食(調理)	61.1%	68.3%
	学校給食(運搬)	88.1%	91.2%
	学校用務員事務	24.2%	35.1%
	水道メーター検針	100.0%	99.1%
	道路維持補修・清掃等	98.3%	96.9%
	ホームヘルパー派遣	98.0%	98.8%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・社内情報システム維持	98.6%	99.5%
	ホームページ作成・運営	98.1%	97.7%
	調査・集計	100.0%	98.2%

※平成30年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入		【参考】					
公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	類似団体委託率	全国(市区町村分)委託率
1	0	0.0%	日&日財団から譲渡された施設であることから、直営で運営することが妥当である。	1	日&日財団から譲渡された施設であることから、直営で運営することが妥当である。	9.1%	39.2%
2	0	0.0%	公募しても条件に合うもの応募が見込まれないため。	0		21.5%	46.9%
1	0	0.0%	日&日財団から譲渡された施設であることから、直営で運営することが妥当である。	0		25.5%	49.1%
0	0			0		0.0%	13.2%
0	0			0		93.2%	87.8%
0	0			0		69.6%	76.3%
0	0			0		67.3%	58.7%
0	0			0		75.0%	74.1%
0	0			0		83.3%	63.6%
0	0			0		66.7%	48.5%
0	0			0		23.7%	41.7%
0	0			0		5.2%	13.8%
0	0			0		16.1%	38.0%
0	0			0		9.5%	22.0%
0	0			0		5.6%	18.4%
0	0			0		10.7%	28.0%
3	2	66.7%	公募しても条件に合うもの応募が見込まれないため。	1	公募しても条件に合うもの応募が見込まれないため。一部委託に対応している。	9.0%	22.2%
0	0			0		30.0%	51.1%
0	0			0		61.5%	48.2%
0	0			0		60.0%	74.2%
0	0			0		66.7%	50.5%
2	1	50.0%	公募しても条件に合うもの応募が見込まれないため。	2	公募しても条件に合うもの応募が見込まれないため。一部委託に対応している。	31.0%	53.6%
2	0	0.0%	公募しても条件に合うもの応募が見込まれないため。	2	公募しても条件に合うもの応募が見込まれないため。一部委託に対応している。	6.7%	22.7%

(3)窓口業務		【参考】	
総合窓口の設置	設置状況	設置予定	予定時期
設置状況	設置予定	→	未定
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

類似団体	全国(市区町村分)
設置率	委託率
2.8%	5.6%
11.9%	22.4%

(4)庶務業務の集約化		【参考】	
実施状況	委託状況	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	実施率 委託率
			27.2% 2.8%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

※「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」で、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記入してください。
【人口が5万人未満の団体は回答不要】

(5)自治体情報システムのクラウド化		【参考】	
実施済	○	実施時期	自治体クラウドへの移行時期
実施済	○	平成25年度	
実施予定			
検討中			
未実施			

実施率(類似団体)	全国
自治体クラウド	単独クラウド
12.5%	43.1%
38.9%	
23.6%	38.3%

(6)公共施設等総合管理計画		【参考】	
策定済	○	策定予定	策定予定時期
策定済	○	策定予定	

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.6%

(7)地方公会計の整備		【参考】	
作成一的基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)	作成済	作成予定	作成完了予定年度
作成済	○※	作成予定	

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.7%	82.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成29年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により平成30年度中に財務書類の作成を行う団体